

新潟県佐渡市（視察日：令和4年10月14日） 地域医療について

1 佐渡市の概要

佐渡市は、旧自治体の市町村域を基にした10の地区で構成され、市役所は地理的な中央部の金井地区に置かれている。国・県の出先機関は主に相川地区、商業の中心は佐和田地区、本州と結ばれる玄関口は港のある両津地区・小木地区となっており、各地に機能が分散する。

2 視察目的

佐渡市役所で厚生連と市立病院の視察を行った。

新潟県の医師不足は全国1位である。このような中で、当市においても旧小千谷総合病院と厚生連魚沼病院が統合し、厚生連小千谷総合病院が開院した。しかし、厚労省の病院統合方針により、地域医療が守れるのかが最重要の問題となっている。

佐渡市は海を隔てた島であり、相川病院が医師不足のため、診療所になった。このような中で佐渡市の地域医療の現実を視察し、小千谷市の地域医療をより充実させるための参考になる点を探る。

3 視察内容

佐渡市の医療機関の概要

佐渡市内には厚生連佐渡総合病院（一般病床数350床・感染症4床）、真野みずほ病院（精神科158床）、市立両津病院（回復期用60床）、市立相川診療所（療養型19床）、南佐渡地域医療センター（一般病床19床）入院設備のある医療機関と入院設備を持たないいわゆる開業医による医院が23施設ある。その中で、真野みずほ病院は11月末で閉院し、12月に佐渡総合病院に精神科病棟ができることになっている。その結果、佐渡総合病院は一般病棟が250床、精神科病棟が60床となり、スタッフは真野みずほ病院から移る予定である。

現況と今後の課題

佐渡市の人口は令和4年8月31日現在51,023人である。佐渡総合病院は佐渡市の基幹病院として3次救急の役割を担っている。しかし、医師不足は深刻であり、麻酔科医は京都近辺より2カ月交代で勤務している。また、佐渡総合病院の屋上にヘリポートがあり、重症の場合は新潟市に搬送しているが、往復で1時間かかるとのことである。さらに、島内も広く、佐渡総合病院に搬送するために救急車では時間がかかり、ヘリを使用することもある。そのような中で、産科医は新潟大学の協力により4人が常勤しており出産には対応できているとのことである。

また、厚生連系の佐渡看護専門学校が佐渡総合病院の隣にあり、少なくとも卒業生の半数が島内の医療機関に就職している。

病院勤務医は小千谷総合病院と同様に常に不足している。そこで、小千谷市と同様研修医の確保のために臨床研修医の海外留学支援を行ったり、新潟県と連携した医学部地域枠を設けている。特に総合診療科の医師を希望しているとのことである。

開業医の確保のために診療所開設支援(1,500万円の補助)を行っているが、なかなか開業する医師がないのが現状とのことである。

薬剤師、理学療法士、作業療法士、臨床検査技師は空きがないと採用されないとのことである。

4 所 感

医師不足は新潟県全体の問題であり、新潟県も医学科の地域枠を大幅に拡大し、医師不足解消に向けて対策を取っている。しかし、医師免許取得まで6年間かかり、さらに前期研修が2年間ある。前期研修は指定された医療機関しかできない。佐渡総合病院は指定されている医療機関であるが、厚生連小千谷総合病院は無い診療科もあり、容易にできない。

また、佐渡市では入院を必要とせず65歳以上の高齢者の割合が増えてきているので、老健施設の活用が必要となっており、「佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会」を立ち上げ、病院、老健施設、薬局の役割分担を協議しているとのことであるが、小千谷市においても必要と考える。小千谷市は現在地域包括支援センターが市役所内に1カ所しかないがこれを増やす必要性を感じる。

小千谷市においては、厚生連小千谷総合病院の院長の談話が10月28日の新潟日報に掲載されている。院長は、「年々医師の平均年齢は上がっており、若手の確保は最大の課題である」と指摘し、「広域連携を見据えれば、高度医療は長岡、リハビリや療養は小千谷といった機能分化や、病床の縮小を検討する必要がある」と語っている。病院統合に関しては、2次医療まで厚生連小千谷総合病院で行い、3次医療は長岡にという内容で統合して新しい病院を建設した経過がある。このような中で2024年には医師の働き方改革が実行されることになっている。実行された場合、小千谷市内でお産ができない状況が生まれる可能性がある。また、夜間救急も長岡へということにもなりかねない。厚生連小千谷総合病院はそのような事態にならないように努力しているとのことであるが、これを打開するためにはやはり市長自らが厚生連、大学に強く働きかける必要がある。

また、本来かかりつけ医から病院へ紹介してもらうことが一番良い方法である。小千谷市は現在開業している診療科がある場合は1,000万円の補助、ない場合は2,000万円の補助を行っている。現在開業している医院を継ぐ医師がおり、これには1,000万円の補助が決まり、来春診療科の無い医師が開業するのに対して2,000万円の補助も決まりつつある。開業すれば儲かるのだから補助は必要ないという市民もおられるが、厚生連小千谷総合病院が継続するためにも開業医は必要である。

現在の小千谷市の平均地価は約8万円である。新規開業する場合は、駐車場を含めると最低200坪の土地が必要となる。さらに消雪等の設備も必要となり、1,000万円、2,000万円では不十分である。そこで、新規開業する場合は、現在開業している科でも2,000万円、開業していない科の場合は3,000万円の補助をする方が開業しやすくなる。市民の健康を守るために必要と思う。